

IRは、Integrated Resortの頭文字で 統合型リゾートと呼ばれています

大阪IRは、国際会議場や展示場、ホテル、レストラン、ラグジュアリーリテール、エンターテインメント施設、カジノなどで構成される一群の施設で、民間事業者が一体的に設置し、運営するものです。民間ならではの自由な発想で、ビジネス客やファミリー層など幅広い層が昼夜を問わず楽しめる魅力ある施設と質の高いサービスが提供されます。



大阪経済の成長や暮らしの充実につなげます

人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少等が懸念される中において、今後の市場拡大など将来性が見込まれる成長産業への注力が必要です。大阪では、これまで訪日外国人旅行者数が全国を上回る伸び率で増加するとともに、旅行消費額も大きく増加してきたところであり、引き続き観光産業には大きなニーズと将来性があります。世界最高水準の成長型IRの実現を図ることで、成長産業である観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとして、その成長力及び国際競争力を持続的に強化し、観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を持続的に発現します。



©(公財)大阪観光局

IR立地による効果・地域への貢献

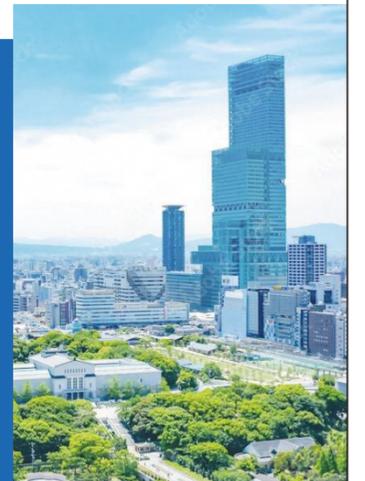
地域経済への効果(推計) ※近畿圏

経済波及効果(運営)※
約1兆1,400億円/年

雇用創出効果(運営)※
約9.3万人/年

地元調達額(運営)※
約2,600億円/年

雇用者数(IR施設)
約1.5万人



効果を最大化するための主な取組み

- イノベーションや新産業の創出支援
- 地元産品の積極的な調達や地域ブランディングの向上
- 質の高い雇用機会の提供や関西の人材基盤強化
- 大阪・関西への送客強化や周遊促進、地域での消費喚起(会員ポイントプログラムやICT等の総合活用 など)

納付金・入場料の活用

IR事業者から納められる納付金や入場料を、
住民福祉の増進や持続的な成長に向けて広く活用します。

収入見込額 ※大阪府・市で均等配分

毎年約 **1,060億円**の
収入が見込まれます。

(納付金：約740億円/年 入場料：約320億円/年)

収入の使途

- ギャンブル等依存症対策、警察力や消防力の強化
- 観光・地域経済・文化芸術の振興
- 子育て・教育・健康・医療等の社会福祉の増進
- 夢洲やその周辺の魅力向上 など



IRについての
ギモン
(1)

Q. 大阪府や大阪市がIRを運営するの？

A IRは、「民設民営」の事業であり、民間事業者であるIR事業者が整備や運営を行います。大阪府や大阪市、第三セクターがIRの整備や運営を行うことはありません。

IRについての
ギモン
(2)

Q. 収入見込額は年間約1,060億円だけど、どんなことができる金額なの？

A 例えば、令和6年度の予算では、
・高等学校等の授業料の無償化の府費負担分(府)約229億円 ・こども医療費助成事業(市)約132億円
・習い事・塾代助成事業(市)約65億円 となっています。

また、大阪国際がんセンターの整備費用(府)は約293億円(うち府負担1/2)【事業期間：平成23～28年度】、大阪中之島美術館の整備費用(市)は約156億円【事業期間：平成28～令和3年度】です。このように、大阪府・市で年間1,060億円というのは、様々な事業が実施できる規模の金額で、増税することなく、IR開業後に新たな財源として確保することを見込んでいます。